

平成30年度・令和元年度

学科の特性を生かした社会に開かれた
教育課程の推進に向けて

全国高等学校長協会家庭部会
専門教育に関する調査研究委員会

はじめに

これまで、専門教育に関する調査研究委員会では、社会の変化や国の動向等を踏まえ、家庭に関する専門高校の課題の改善や家庭科教育振興の観点から調査研究を行ってきた。過去 10 年間のテーマは次のとおりである。

平成 22・23 年度（家庭部会 60 周年記念：4 調査研究委員会合同調査研究）

「高等学校家庭科におけるキャリア教育・職業教育の在り方に関する調査研究」

平成 24・25 年度

「家庭に関する学科における地域産業を担う人材の育成～新学習指導要領の実施に向けて～」

平成 26・27 年度

「家庭に関する学科と大学・短大、企業との接続に関する調査研究」

平成 28・29 年度

「家庭に関する学科における学習の多面的な評価の充実と活用に向けて」

さて、平成 30 年 3 月に新高等学校学習指導要領が公示され、これからの教育課程の理念として、「社会に開かれた教育課程」が示された。この「社会に開かれた教育課程」は、次の 3 つの側面から説明されている。

- ①社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。
- ②これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自らの人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育んでいくこと。
- ③教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。

本調査研究委員会では、カリキュラム・マネジメントにもつながる③に着目し、「学科の特性を生かした社会に開かれた教育課程の推進に向けて」を研究テーマとし、調査研究をすることとした。

本調査研究が、新学習指導要領の目指す「社会に開かれた教育課程」の実現に資することを期待する。

I 調査研究のテーマ

「学科の特性を生かした社会に開かれた教育課程の推進に向けて」

II 調査研究の目的

- 1 新学習指導要領改訂の理念である「社会に開かれた教育課程」を踏まえ、現在、家庭に関する学科で行われている地域の人的・物的資源の活用状況、及び放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携等の実態を調査し、それにより育まれる能力や態度、実施のための課題等を明らかにする。
- 2 特色ある実践事例を紹介し、「社会に開かれた教育課程」の一層の充実に資する。その際、学習指導要領改訂ポイントの一つである「伝統や文化に関する教育の充実」に着目する。
- 3 家庭に関する学科での学びについて、人格形成及び地域や社会の発展を担う職業人の育成の観点からその成果を検証し、広報の一助とする。

III 調査研究委員会の構成

氏名	所属校	備考
塚本 敏雄	茨城県立取手第二高等学校	H30～R元
飯塚 晃代	栃木県立佐野松桜高等学校	H30～R元
市村 洋子	埼玉県立越谷総合技術高等学校	H30～R元（委員長）
守屋 嘉之	千葉県立八千代高等学校	H30
金子 保敏	千葉県立八千代高等学校	R元
森 美穂	滋賀県立大津高等学校	H30～R元
林 尚子	愛知県立吉良高等学校	H30（委員長）
熊谷 誠人	愛知県立岩津高等学校	R元

注）所属校は当該年度の所属校

IV 調査研究委員会の活動

《平成30年度》

第1回 平成30年7月2日（月）

- ・課題及びテーマの設定
- ・調査研究方針及び内容、研究の進め方（年間計画）

第2回 平成30年8月27日（月）

- ・アンケートの調査内容の検討

第3回 平成30年11月28日（水）

- ・実践事例執筆校の選定及び執筆様式の検討
- ・卒業生対象調査校及び対象者の選定並びに調査内容の検討

第4回 平成31年1月16日（水）

- ・年間計画
- ・アンケート結果の集計
- ・次年度の研究計画

《令和元年度》

第1回 令和元年7月9日(火)

- ・アンケート結果の分析
- ・実践事例及び卒業生対象調査結果の確認

第2回 令和元年8月30日(金)

- ・アンケート結果の分析
- ・課題の把握

第3回 令和元年11月26日(火)

- ・報告書の構成及び内容の検討

第4回 令和2年1月16日(木)

- ・報告書の作成

V 調査研究の方法

1 アンケート調査

- (1) 調査期日 平成30年10月1日から平成30年10月31日まで
- (2) 調査対象 全国の家庭に関する学科設置校236校(学科主任)
- (3) 調査内容 ① 社会人講師(外部講師)の活用
② 生徒の校外活動
- (4) その他

選択肢による回答を主とする。ただし、特色ある取組等、一部自由記述。

2 実践事例の収集

- (1) テーマ 「学科の特性を生かした社会に開かれた教育課程の推進に向けて」
- (2) 方法 アンケートの特色ある取組の記述内容により次のとおり委員会で選出し、執筆を依頼。
① 社会人講師(外部講師)の活用 8校
② 生徒の校外活動 8校

3 卒業生対象の調査

- (1) テーマ 「高校時代の家庭に関する学科での学びについて」
- (2) 方法 卒業学科及び職種を考慮して、家庭に関する学科の卒業生10名を委員会で選出し、自由記述を主とする質問紙調査を実施。

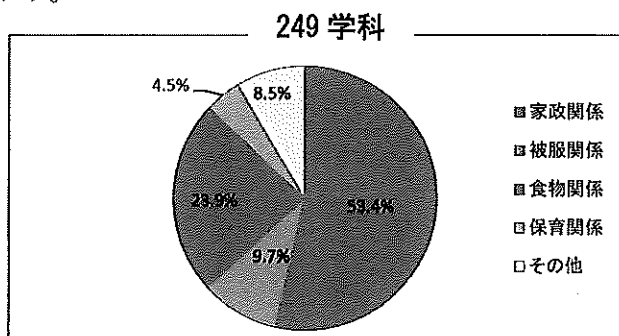
VI 家庭に関する学科設置校を対象とする調査結果及び分析・考察

1 社会人講師（外部講師）の活用

■回答学科数：249 学科

■回答のあった高校の学科区分は次のとおり。

学科区分	数
家政関係	132
被服関係	24
食物関係	59
保育関係	11
その他	21
未記入	2



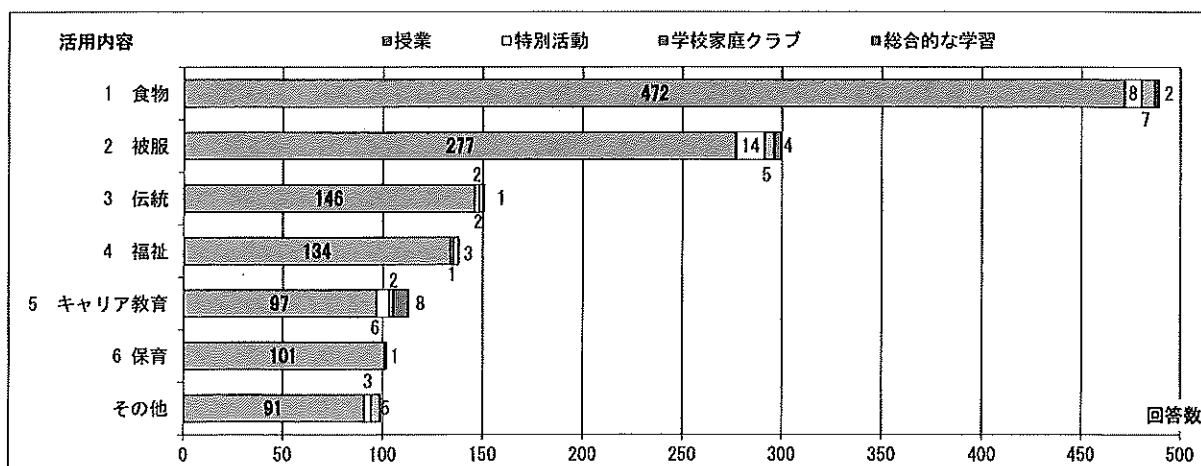
その他：商業家庭科、生活福祉科、生活情報科、福祉教養科、リビングデザイン科、情報ビジネス科経理家庭科、生活インテリア科、教養福祉科、福祉生活科、生活国際科、ライフデザイン科、生活技術科 等
 ※「平成29年度学校基本調査 高等学校及び中等教育学校（後期課程）の学科コード表」による

■委員会において、活用内容を次の1～11に分類した。

- | | |
|---------------------------------|----------------------------------|
| 1 食物〔テーブルマナー含む〕 | 2 被服〔染色、ウォーキング、ネイル、カラーコーディネイト含む〕 |
| 3 伝統〔茶華道、着付け、和室のマナー、絞り染、郷土料理含む〕 | 4 福祉〔レクリエーション講習含む〕 |
| 5 キャリア教育〔マナー講習、外国語学習、商品開発含む〕 | 6 保育 |
| 7 住居〔インテリア、フラワーアレンジメント含む〕 | 8 防災・環境 |
| 9 情報 | 10 消費者教育 |
| 11 その他 | |

A 教育課程上の位置付け〔単数回答〕

活用内容	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	合計
授業	472	277	146	134	97	101	45	14	11	11	10	1318
特別活動	8	14	2	1	6	0	2	0	1	0	0	34
学校家庭クラブ	7	5	2	3	2	1	2	1	1	1	0	25
総合的な学習の時間	2	4	1	0	8	0	0	0	0	0	0	15
合計	489	300	151	138	113	102	49	15	13	12	10	1392
無	1			2								3



社会人講師（外部講師）の活用についての教育課程上の位置付けは、上記のグラフのとおり活用内容全てで「授業」が94.7%（1318/1392件）と圧倒的に多い。

その「授業」における1318件の活用内容は、「1食物」35.8%（472/1318件）、「2被服」21.0%（277/1318件）、「3伝統」11.1%（146/1318件）、「4福祉」10.2%（134/1318件）、「6保育」7.7%（101/1318件）、

「5 キャリア教育」7.4%(97/1318 件)の順であり、「1 食物」と「2 被服」での活用が合わせて56.8%(749/1318 件)で約6割という結果であった。

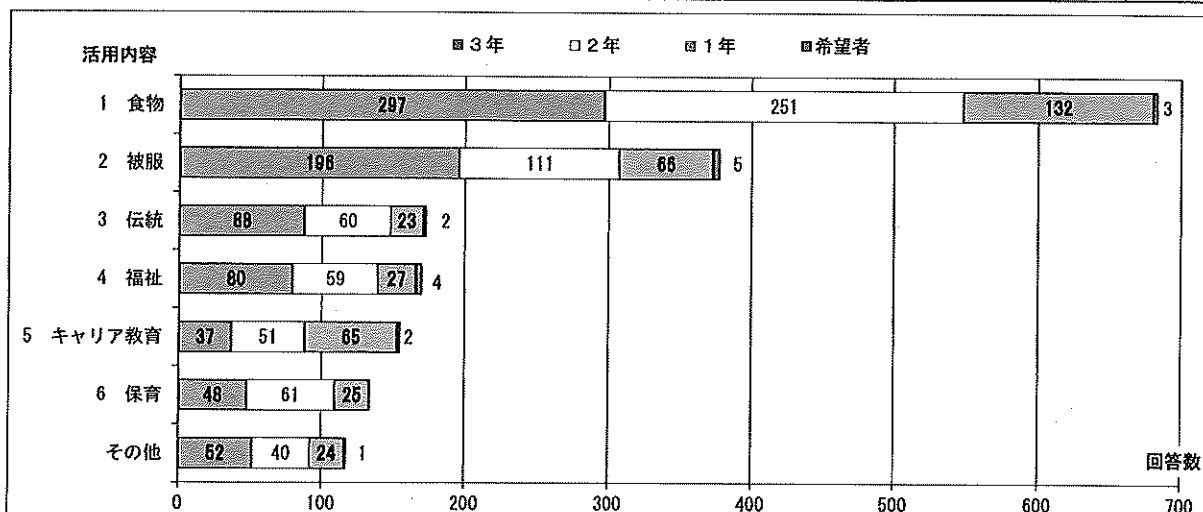
社会人講師(外部講師)を正規の「授業」の中で活用することが多いのは、専門的な知識と技術の定着を図り、生活産業のスペシャリストを育成するという専門教科「家庭」の目標を達成するために必要な取組の一つとして活用されていることの表れだと考えられる。

「特別活動」で活用している例は2.4%(34/1392 件)と少なく、その内「2 被服」は41.2%(14/34 件)、「1 食物」は23.5%(8/34 件)であった。

「総合的な学習の時間」での活用は、全体の中で1.1%(15/1392 件)であった。このことは家庭に関する学科では「総合的な学習の時間」が「課題研究」で代替されることが多いため、「総合的な学習の時間」の実施校そのものが少ないことが要因だと考えられる。

B 対象学年等〔複数回答〕

活用内容	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	合計
3年	297	196	88	80	37	48	24	6	7	8	7	798
2年	251	111	60	59	51	61	17	8	11	2	2	633
1年	132	66	23	27	65	25	17	1	0	4	2	362
希望者	3	5	2	4	2	0	0	1	0	0	0	17
合計	683	378	173	170	155	134	58	16	18	14	11	1810



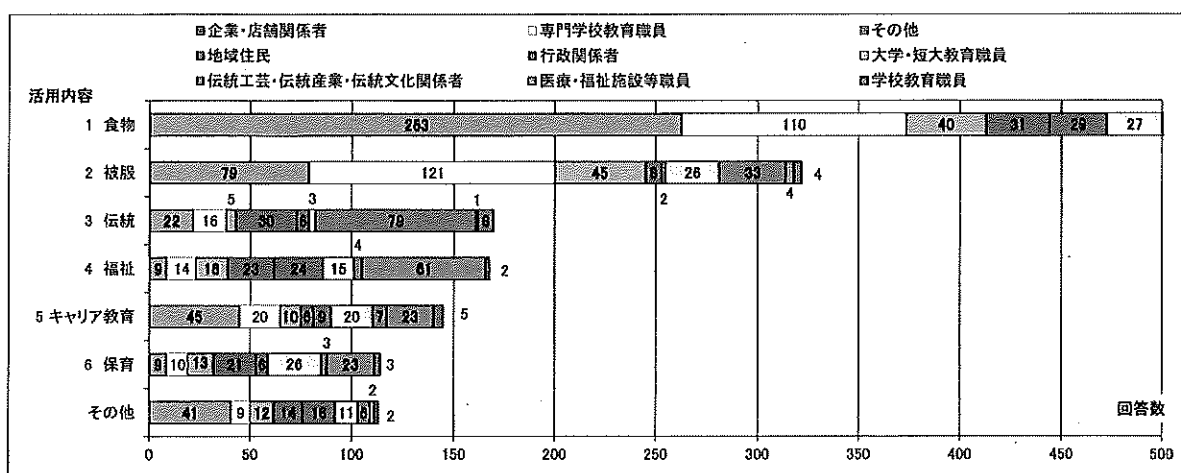
対象学年等について、各活用内容を合計した結果では、「3年」が44.1%(798/1810 件)、「2年」が35.0%(633/1810 件)、「1年」が20.0%(362/1810 件)の順であった。専門科目をどの学年で実施するかという教育課程上の要因や、学習内容の深化にあわせて専門的な技術・技能を高めることや伝統文化を学び継承するために、高学年での活用が多くなると考えられる。

対象学年の割合で特徴的であったのは、「6 保育」の活用内容134件で「3年」が35.8%(48/134 件)、「2年」が45.5%(61/134 件)、「1年」が18.7%(25/134 件)でやや「2年」が「3年」を上回ったことであった。

他に、対象学年の割合について特徴的であったのは「5 キャリア教育」で、「3年」が23.9%(37/155 件)、「2年」が32.9%(51/155 件)、「1年」が41.9%(65/155 件)と「1年」「2年」「3年」の順であった。生徒の進路実現に向けて、1年から自らの適性を見つめたり職業観を形成したりすることに重きを置いていることがうかがえる。また、家庭に関する学科で原則必修科目として位置付けられている「生活産業基礎」は、低学年で配置されており、そのことも要因の一つになっていると言える。

C 講師の肩書き(職業) [複数回答]

活用内容	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	合計
大学・短大教育職員	27	26	3	15	20	26	2	2	1	1	5	128
専門学校教育職員	110	121	16	14	20	10	5	0	3	0	1	300
学校教育職員(大学・短大・専門学校を除く)	6	4	8	2	5	3	0	0	1	0	1	30
医療・福祉施設等職員(看護師・保育士を含む)	18	4	1	61	23	23	0	2	0	0	0	132
行政関係者	29	2	6	24	9	6	2	5	1	7	1	92
伝統工芸・伝統産業・伝統文化関係者(※)	21	33	79	4	7	3	5	0	0	0	1	153
企業・店舗関係者(※を除く)	263	79	22	9	45	9	28	3	4	4	2	468
地域住民	31	8	30	23	6	21	7	4	2	1	0	133
その他	40	45	5	16	10	13	4	4	1	2	1	141
合計	545	322	170	168	145	114	53	20	13	15	12	1577



講師の肩書き(職業)については、活用内容によってそれが大きく異なるということが特徴として挙げられる。

「1 食物」の活用内容 545 件では「企業・店舗関係者」が、48.3% (263/545 件) と多かった。

「2 被服」の活用内容 322 件では「専門学校教育職員」が、37.6% (121/322 件) を占める。回答校の具体例にも専門学校の講師による「ウォーキング講習会」「着付け」などが挙げられていた。

「3 伝統」の活用内容 170 件では「伝統工芸・伝統産業・伝統文化関係者」が 46.5% (79/170 件) で約半数を占めていることと、「地域住民」が 17.6% (30/170 件) であることが特徴的な結果だと言える。

「医療・福祉施設等職員」の割合が多い活用内容を挙げると、「4 福祉」36.3% (61/168 件) で 4 割弱、「6 保育」20.2% (23/114 件)、「5 キャリア教育」15.9% (23/145 件) であった。

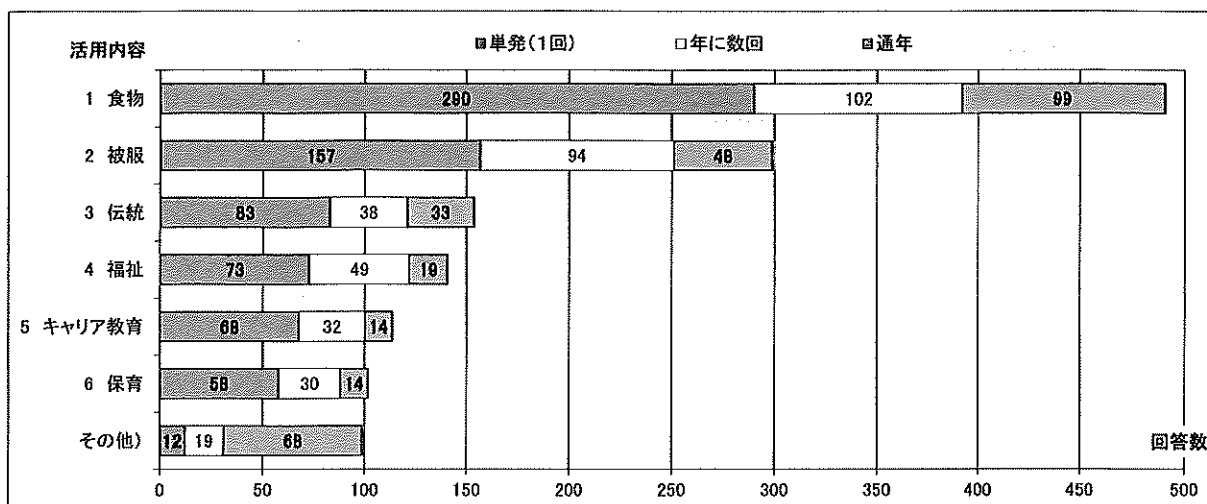
他に「5 キャリア教育」の活用内容 145 件では「企業・店舗関係者」が 31.0% (45/145 件) を占め、比較的多いと言える。

「伝統工芸・伝統産業・伝統文化関係者」における 153 件の活用内容では、「3 伝統 (茶華道・着付け・和室のマナー・絞り染・郷土料理を含む)」51.6% (79/153 件) に「2 被服」21.6% (33/153 件) と「1 食物」13.7% (21/153 件) を加えると 86.9% (133/153 件) で多数を占めた。

学校と社会が連携・協働しながら、地域の人材を効果的に活用し、生活文化の伝承・創造に関する学習や職業人としてのマネジメント能力の育成に関する学習を充実させて伝統文化を継承していくことは、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて今後ますます重視されると考える。

D 回数〔単数回答〕

活用内容	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	合計
単発(1回)	290	157	83	73	68	58	33	14	7	9	5	797
年に数回	102	94	38	49	32	30	11	1	2	3	2	364
通年	99	48	33	19	14	14	5	0	4	0	3	239
合計	491	299	154	141	114	102	49	15	13	12	10	1400



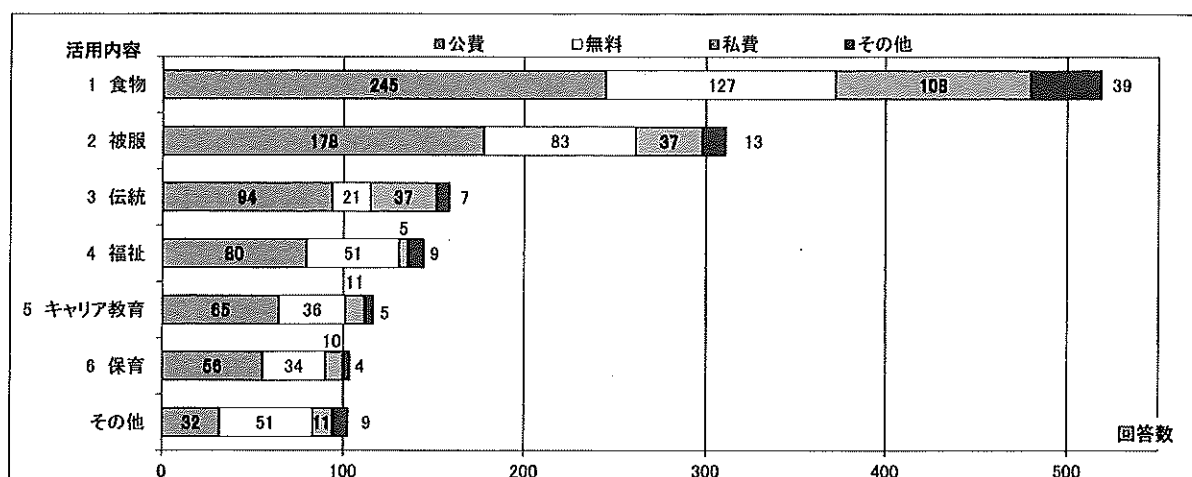
年間を通しての実施回数について、各活用内容を合計した結果では「単発」が56.9% (797/1400件)、「年に数回」が26.0% (364/1400件)、「通年」が17.1% (239/1400件)であった。講義や実習のねらいを特定の専門性に絞って「単発」で実施することが多いのではないかと推測される。活用内容によって実施回数の割合が大きく異なることはなかった。

活用内容ごとに実施回数の割合を比較してみると、「単発」の割合が多いのは、「5 キャリア教育」59.6% (68/114件)、「1 食物」59.1% (290/491件)、「6 保育」56.9% (58/102件)、「3 伝統」53.9% (83/154件)、「2 被服」52.5% (157/299件)、「4 福祉」51.8% (73/141件)の順で、全て5割から6割を占めている。

また、「通年」と「年に数回」を合計した複数回実施の割合については、「4 福祉」48.2% (68/141件)、「2 被服」47.5% (142/299件)、「3 伝統」46.1% (71/154件)、「6 保育」43.1% (44/102件)、「1 食物」40.9% (201/491件)、「5 キャリア教育」40.4% (46/114件)という結果であった。具体例には、継続して習得することが必要な「地域交流を目的とした絵手紙の講習・福祉レクリエーション講習」「ジャケット製作講習会」「伝統工芸(藍染)の染色技法と管理」「和菓子講習」「日本料理・西洋料理・中国料理の調理指導」「職場実習」などが挙げられていた。

E 費用〔複数回答〕

活用内容	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	合計
公費(国・県費等)	245	178	94	80	65	56	31	5	6	2	7	769
無料	127	83	21	51	36	34	7	7	5	10	3	384
私費(生徒からの徴収金)	108	37	37	5	11	10	7	3	0	1	0	219
その他	39	13	7	9	5	4	7	0	2	0	0	86
合計	519	311	159	145	117	104	52	15	13	13	10	1458



社会人講師（外部講師）の活用のための費用については、「公費」から拠出されているものが全体の52.7% (769/1458件)、「無料」が26.3% (384/1458件)、「私費（生徒からの徴収金）」が15.0% (219/1458件)、「その他」が5.9% (86/1458件)であった。

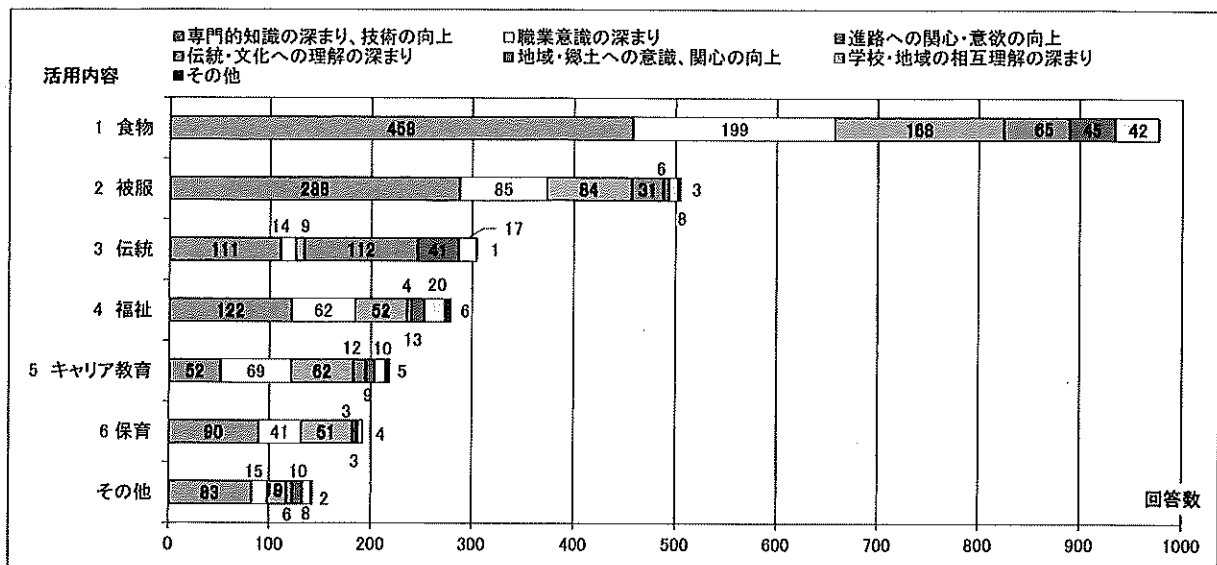
その中で、活用内容「1食物」519件の生徒徴収金は20.8% (108/519件)であり、全体の生徒徴収金の割合15.0%に比べると多い。食物では食材費がかかることや調理して生徒自身が試食することも多く、それを私費として生徒から徴収していることが考えられる。

「無料」とした活用内容については、「3伝統」の13.2% (21/159件)は少なく、逆に「4福祉」は35.2% (51/145件)と多かった。アンケートCの表(P6)に見られるように「4福祉」の活用内容の講師の肩書き（職業）は「医療・福祉施設等職員」が36.3% (61/168件)、「行政関係者」が14.3% (24/168件)であり、これらの公的機関関係者が多いことがその要因ではないかと考えられる。また、活用内容「6保育」の32.7% (34/104件)、「5キャリア教育」の30.8% (36/117件)も「無料」と回答したものが3割を超えている。

今後費用等の徴収方法については、国の事業「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」等の先進的な研究事例やその成果を参考としたい。

F 成果〔複数回答〕

活用内容	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	合計
専門的知識の深まり、技術の向上	458	288	111	122	52	90	40	10	13	10	10	1204
職業意識の深まり	199	85	14	62	69	41	11	1	1	0	2	485
進路への関心・意欲の向上	168	84	9	52	62	51	8	0	5	1	5	445
地域・郷土への意識、関心の向上	45	6	41	13	9	3	3	6	1	0	0	127
伝統・文化への理解の深まり	65	31	112	4	12	3	5	0	0	0	1	233
学校・地域の相互理解の深まり	42	8	17	20	10	4	2	5	0	0	1	109
その他	0	3	1	6	5	0	0	1	0	1	0	17
合計	977	505	305	279	219	192	69	23	20	12	19	2620



社会人講師（外部講師）の活用の成果について、全体をまとめた割合では「専門的知識の深まり、技術の向上」が46.0%（1204/2620件）、「職業意識の深まり」が18.5%（485/2620件）、「進路への関心・意欲の向上」が17.0%（445/2620件）、「地域・郷土への意識、関心の向上」が4.9%（127/2620件）、「伝統・文化への理解の深まり」が8.9%（233/2620件）、「学校・地域の相互理解の深まり」が4.2%（109/2620件）であった。専門学科として高度な専門性の習得を目指し、目標とする知識や技術を高めようとする観点から社会人講師（外部講師）が活用されていると考えられる。

「3 伝統」の活用内容については、当然のことながら「伝統・文化への理解の深まり」36.7%（112/305件）や「専門的知識の深まり、技術の向上」36.4%（111/305件）の多さが際立っており、両者を合わせて73.1%（223/305件）を占めている。

「5 キャリア教育」の活用内容では「専門的知識の深まり、技術の向上」が23.7%（52/219件）と少ない。逆に本来の目標である「職業意識の深まり」は31.5%（69/219件）、「進路への関心・意欲の向上」は28.3%（62/219件）と多く、この両者を合わせると59.8%（131/219件）となった。

以上のように活用内容によって成果に違いは見られるが、それは「外部講師の活用によって目指す成果は何か」「何のために学ぶのか」という社会人講師（外部講師）の活用の意義が明確にされていることの表れだと言えよう。

2 生徒の校外活動

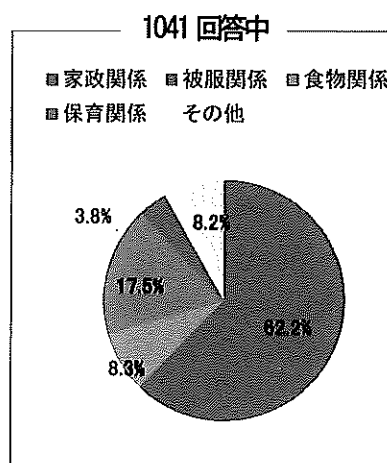
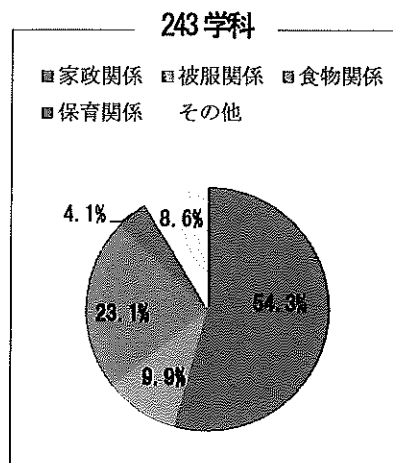
■回答学科数：243 学科

■回答のあった高校の学科区分は次のとおり。

学科区分	数	回答総件数 1041件中
家政関係	132	648
被服関係	24	86
食物関係	56	182
保育関係	10	40
その他	21	85

その他：商業家庭科、生活福祉科、生活情報科、福祉教養科、リビングデザイン科、情報ビジネス科経理家庭科、生活インテリア科、教養福祉科、福祉生活科、生活国際科、ライフデザイン科、生活技術科 等

※「平成29年度学校基本調査 高等学校及び中等教育学校（後期課程）の学科コード表」による



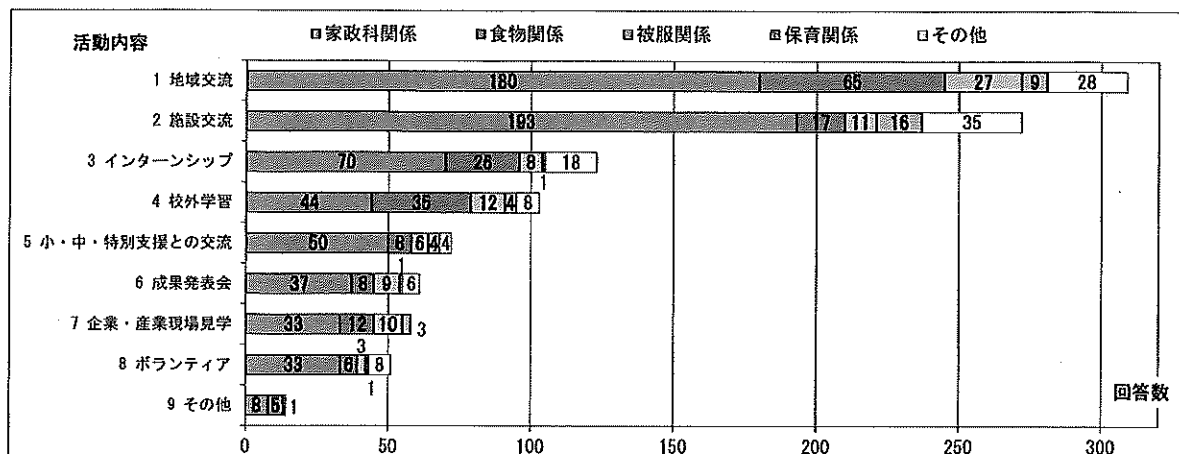
■委員会において、活動内容を次の1～9に分類した。

- | | |
|--|---------------------------|
| 1 地域交流〔市町村の祭、交通安全キャンペーン、地域での生産物販売、メニュー共同開発等〕 | 3 インターンシップ〔デュアルシステム、就業体験〕 |
| 2 施設交流〔保育施設、福祉施設等〕 | 5 小・中・特別支援との交流 |
| 4 校外学習〔テーブルマナー、認知症サポート講座等〕 | 7 企業・産業現場見学 |
| 6 成果発表会〔産フェア、コンテスト・コンクール参加等〕 | |
| 8 ボランティア〔資源回収、独居老人等宅配サービス等〕 | |
| 9 その他（※常設高校生レストランを含む） | |

■学科区分別にみた生徒の校外活動の内容

※常設高校生レストラン

学科区分	活動内容									合計	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
家政関係	180	193	70	44	50	37	33	33	1	7	641
被服関係	27	11	8	12	6	9	10	3	0	0	86
食物関係	65	17	26	35	8	8	12	6	3	2	180
保育関係	9	16	1	4	4	1	3	1	0	1	39
その他	28	35	18	8	4	6	0	8	0	0	107
合計	309	272	123	103	72	61	58	51	4	10	1063



家庭に関する学科においては、回答のあったすべての学校で校外活動を実施している。

校外活動の全体の傾向としては、「1 地域交流」は29.1% (309/1063 件)、「2 施設交流」は25.6% (272/1063 件) であり、地域との連携による活動が多いことが分かる。学校家庭クラブ活動をはじめとして、長い年月をかけて地域との連携を深めてきた結果と推測する。

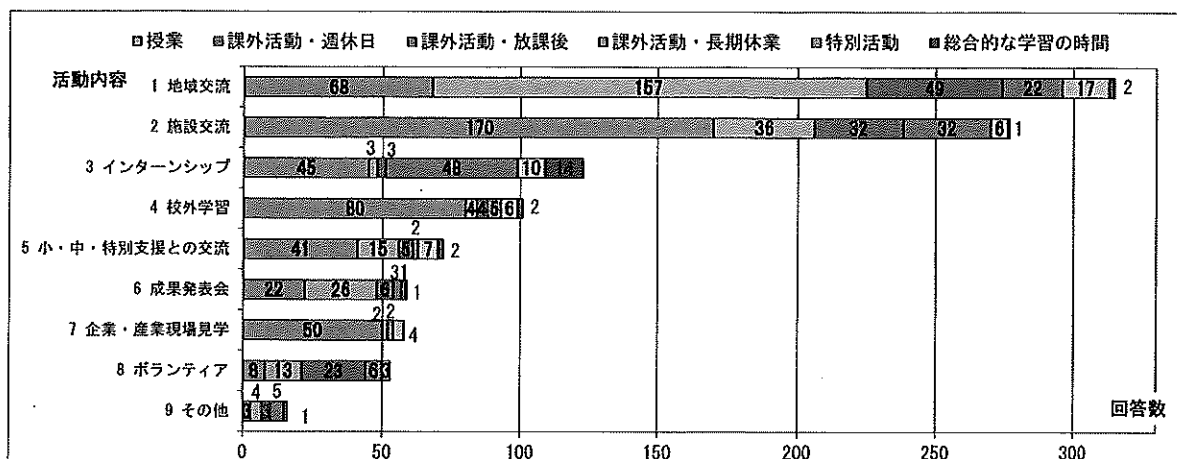
小学科別にみると、家政関係、保育関係学科では、「2 施設交流」を多く実施している。具体的な訪問先としては、保育園や幼稚園、福祉施設が多い。また、食物関係学科では、「1 地域交流」が36.1% (65/180 件) と多いが、テーブルマナーや大量調理・サービスの実習などの「4 校外学習」も19.4% (35/180 件) で、割合としては多い。

「7 企業や産業現場の見学」は5.5% (58/1063 件) で、他の活動件数と比較するとやや少ない傾向にある。新学習指導要領においては、「企業等での高度な技術に触れる体験は、キャリア形成を見据えて生徒の学ぶ意欲を高める『主体的な学び』につながるものである。」と明記している。これを踏まえて今後は、これまで以上に企業・産業現場見学などを取り入れ、最新の高度な技術に触れる機会を与えることも重要である。

A 教育課程上の位置付け〔単数回答〕

※常設高校生レストラン

回答項目	活動内容									合計	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
授業	68	170	45	80	41	22	50	8	0	3	487
総合的な学習の時間	2	1	14	2	2	1	0	0	0	0	22
特別活動	17	6	10	6	7	1	4	3	1	0	55
課外活動・放課後	49	32	3	4	5	6	0	23	1	2	125
課外活動・週休日	157	36	3	4	15	26	2	13	3	1	260
課外活動・長期休業	22	32	48	5	2	3	2	6	1	4	125
合計	315	277	123	101	72	59	58	53	6	10	1074



教育課程上の位置付けについては、表のように、「授業」での実施が約半数の45.3% (487/1074 件) で一番多く、次に「週休日」での実施が24.2% (260/1074 件)、「長期休業中」と「放課後」の実施がそれぞれ11.6% (125/1074 件) となっている。「週休日」「長期休業中」「放課後」は課外活動に位置付けられるが、その合計が47.5% (510/1074 件) で約半数を占めている。「授業」以外で実施する場合は、参加生徒の調整や教員の服務などの課題があると思われる。

「総合的な学習の時間」での活用が、2.0% (22/1074 件) しかない。家庭に関する学科では「総合的な学習の時間」が「課題研究」で代替されることが多いため、「総合的な学習の時間」の実施校そのものが少ないことが要因だと考えられる。

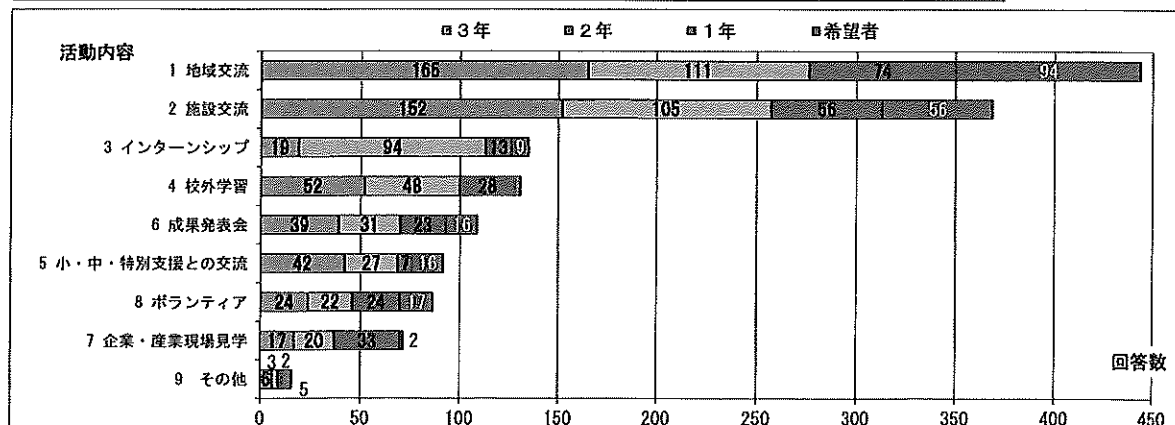
グラフを見ると、「1 地域交流」については、圧倒的に課外活動での実施が多い。その中で、49.8% (157/315 件) は「週休日」に実施している。地域のイベント等は週休日に実施することが多いからだと考えられる。

「2 施設交流」の61.4% (170/277 件)、「4 校外学習」の79.2% (80/101 件)、「7 企業・産業現場見学」の86.2% (50/58 件) は、「授業」で実施している。各科目の指導内容として年間の授業計画に組み入れて実施しているケースが多いと言える。

B 対象学年等〔複数回答〕

※常設高校生レストラン

回答項目	活動内容									合計	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
3 学年	165	152	19	52	42	39	17	24	0	6	516
2 学年	111	105	94	48	27	31	20	22	0	3	461
1 学年	74	56	13	28	7	23	33	24	0	2	260
希望者	94	56	9	3	16	16	2	17	4	1	218
合計	444	369	135	131	92	109	72	87	4	12	1455



対象学年等については、表の活動内容の合計でみると、「3年」が 35.5% (516/1455 件)、「2年」が 31.7% (461/1455 件)、「1年」が 17.9% (260/1455 件)の順であった。学年が上がるにつれて、より専門性の高い知識や技術を身に付けるために、校外で実習したり、それを発表したりする機会が増えるためと考えられる。

学年ごとの割合について特徴的なものは、「7企業・産業現場見学」であった。1年次に、学科の学習への興味・関心を高めさせたり、自らの適性を見つめ職業観を形成したりすることに重きを置いていることがうかがえる。新学習指導要領の『生活産業基礎』において、「職業生活と自己実現」の単元が充実したことからも、1年次に生活産業現場の見学などをより積極的に取り入れることで、将来設計・進路計画に結び付けたい。

「3インターンシップ」は2年次での実施が 69.6% (94/135 件)で、全体の約7割である。希望者が実施する場合も 6.7% (9/135 件)ある。

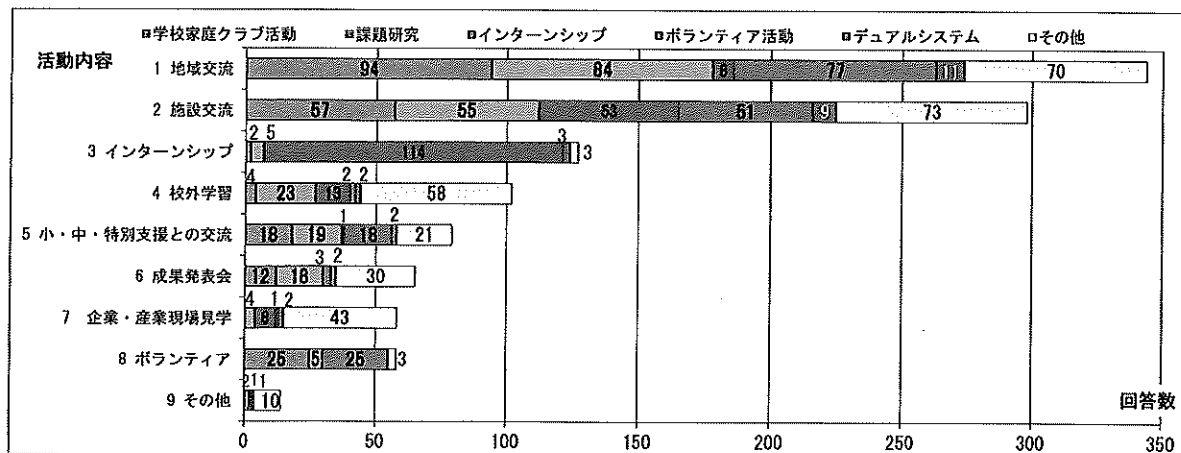
「6成果発表会」には、コンクールやコンテスト等への参加なども含まれる。「3年」が 35.8% (39/109 件)、「2年」が 28.4% (31/109 件)、「1年」が 21.1% (23/109 件)、「希望者」が 14.7% (16/109 件)であり、学年や身に付けた知識・技術に応じて参加を促していることがうかがえる。

生徒の校外活動については、各学校や学科の特色や目標に照らし、3年間を見通して体系的に計画し実施することが大切である。

C 教育活動上の位置付け〔複数回答〕

※常設高校生レストラン

回答項目	活動内容										合計	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	※		その他
インターンシップ	8	53	114	13	1	0	8	0	0	0	1	198
デュアルシステム	11	9	3	2	2	2	2	0	0	0	0	31
学校家庭クラブ活動	94	57	2	4	18	12	0	25	0	0	2	214
課題研究	84	55	5	23	19	18	4	5	0	0	0	213
ボランティア活動	77	51	0	2	18	3	1	25	0	0	1	178
その他（授業を含む）	70	73	3	58	21	30	43	3	4	6	6	311
合計	344	298	127	102	79	65	58	58	4	10	10	1145



校外活動の教育活動上の位置付けは、様々である。「学校家庭クラブ活動」が 18.7% (214/1145 件)、「課題研究」が 18.6% (213/1145 件)、「ボランティア活動」が 15.5% (178/1145 件) となっており、活動内容が同じでも学校によってその位置付けは異なる。

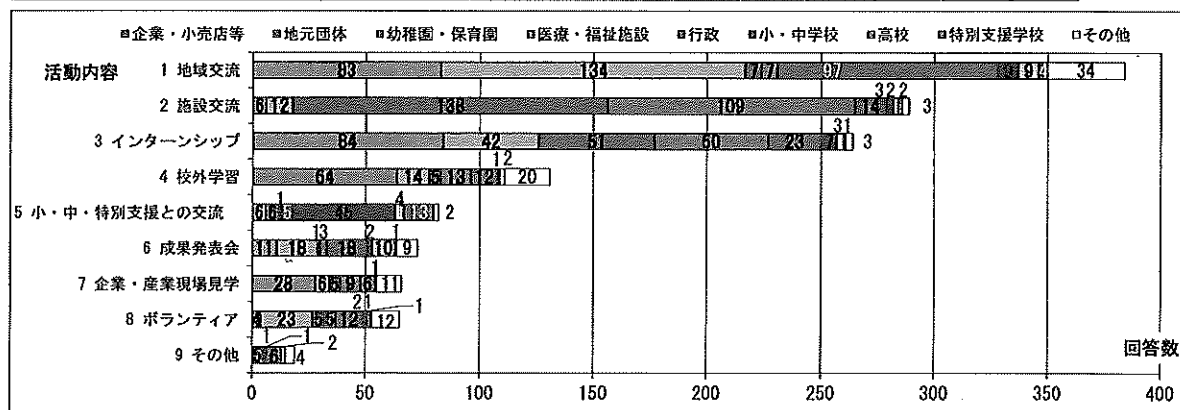
学校家庭クラブ活動に位置付けているケースは2割に満たない。「1地域交流」や「2施設交流」、「8ボランティア」は課外に実施することが多いので、学校家庭クラブ活動に位置付けていると考えられる。

一方で、「9その他」とした学校が27.2% (311/1145件)であり、家庭科の授業の一環として実施している場合も多いと推測する。運営上、授業で実施した方がよいこともあるが、場合によっては学校家庭クラブ活動に位置づけることもできる。新学習指導要領においては、職業教育に関する各教科・科目についての配慮事項として、「学校家庭クラブ活動は、専門教科家庭の『課題研究』等に位置付けられた教育活動である。これらの活動は、プロジェクト学習を推進、援助するのに最も適しているので、家庭科に属する各科目の指導に当たっては、積極的に活用して学習効果を上げるようすることが望ましい。このことにより、専門教科『家庭』各科目の内容の理解を深化させるとともに、地域社会の各産業について関心を高め、生活の質の改善向上を図る能力や態度を育てることができるのである。」としている。各専門科目においても、既存の校外活動を学校家庭クラブ活動として年間の学習指導計画に組み込むことも考えられる。

D 連携先〔複数回答〕

※常設高校生レストラン

回答項目	活動内容									※常設高校生レストラン		合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	※	その他	
幼稚園・保育園	7	138	51	5	8	1	5	5	0	0	0	218
小・中学校	9	3	7	1	45	2	1	2	0	0	0	70
高校	9	2	3	2	4	10	0	1	0	2	33	33
特別支援学校	4	2	1	0	13	1	0	1	0	0	22	22
行政	97	14	23	12	5	18	6	12	3	3	193	193
医療・福祉施設	7	109	50	13	1	3	9	5	1	0	198	198
企業・小売店など	83	6	84	64	0	11	28	4	1	4	285	285
地元団体	134	12	42	14	6	18	6	23	0	1	256	256
その他	34	3	3	20	2	9	11	12	1	3	98	98
合計	384	289	264	131	82	73	66	65	6	13	1373	1373



連携先は、活動内容によって大きく異なる。

「1地域交流」では、「地元団体」が34.9% (134/384件)、「行政」が25.3% (97/384件)、「企業・小売店」が21.6% (83/384件)であり、長い年月をかけて地域と連携関係を結んできた様子が見える。

「1地域交流」については、家庭に関する学科の特色が周知された結果として、行政や地元団体から連携を要請されることもあるので、学科の学習内容を広く知ってもらう努力は今後も必要である。

「2施設交流」も、「幼稚園・保育園」が47.8% (138/289件)、「医療・福祉施設」が37.7% (109/289件)で、連携先の85.5%を占める。保育実習や福祉施設訪問は、連携先を開拓することは大変だが、連携先と学校との双方に利点があり、継続した実施となる場合が多いと考えられる。

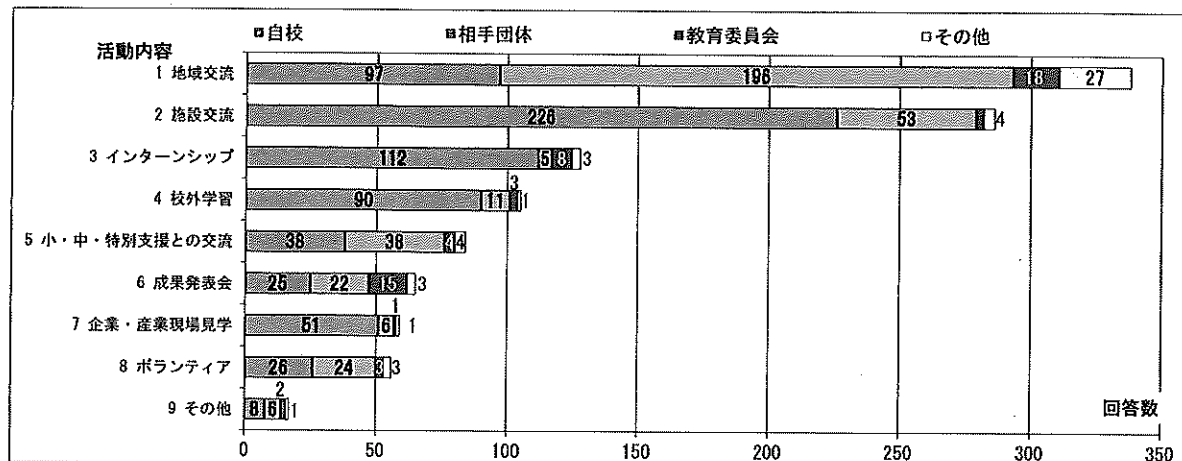
「3インターンシップ」は、「企業・小売店」が31.8% (84/264件)で最も多く、「幼稚園・保育園」も19.3% (51/264件)、「医療・福祉施設」も18.9% (50/264件)で、合計約4割を占める。家庭に関する学科の生徒は、保育や福祉などのヒューマンサービス分野への関心が高い傾向がある。

「5小・中・特別支援学校との交流」は6.7% (92/1373件)で、他の連携先と比較すると少ない。世代や校種を超え、専門性を生かした学校間連携についても、今後研究を進めていく必要がある。

E 主催者（共催を含む）〔複数回答〕

※常設高校生レストラン

回答項目	活動内容									合計	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
自校	97	226	112	90	38	25	51	26	4	4	673
相手団体	196	53	5	11	38	22	6	24	2	4	361
教育委員会	18	3	8	3	4	15	1	3	0	2	57
その他	27	4	3	1	4	3	1	3	0	1	47
合計	338	286	128	105	84	65	59	56	6	11	1138



主催者については、共催も含め「自校」による主催が 59.1% (673/1138 件) と最も多い。「自校」が主催するためには、教員の企画・運営の指導力が重要となる。担当者の異動にかかわらず活動を継続するためには、企画・運営のノウハウを校内で共有したり、引き継いだりすることが大切であると考えられる。

「教育委員会」主催の校外活動は、5.0% (57/1138 件) と少ない。

「1 地域交流」は、「相手団体」主催が 58.0% (196/338 件) であり、連携先の団体からの要請や協力というケースも多い。

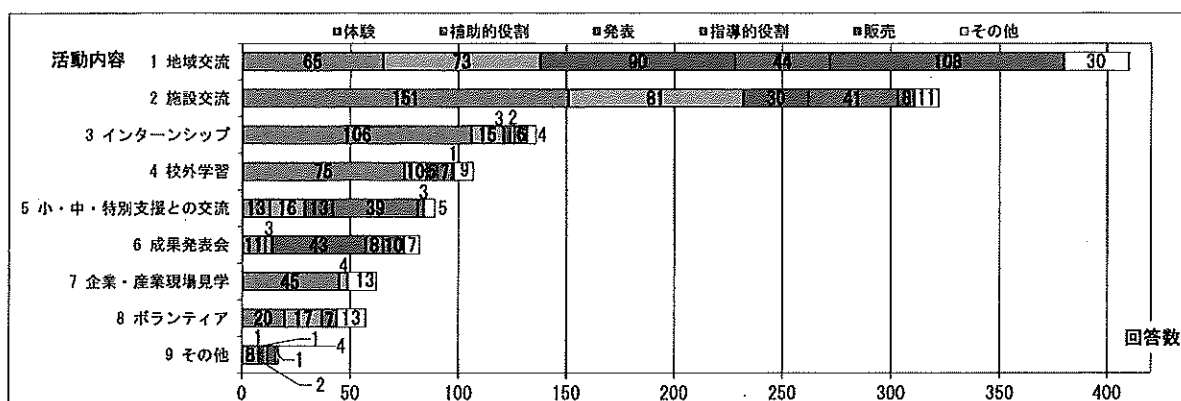
「3 インターンシップ」や「4 校外学習」、「7 企業・産業現場見学」は、「自校」で主催することが多い。

「社会に開かれた教育課程」という視点から、まずは、各学校の特色や教育活動を広く地域社会に周知することが大切である。そのうえで、活動により生徒に身に付けさせたい資質・能力などを含め、活動の目指すところを連携先と共有し、社会との連携・協働により、生徒を育成する機会を充実させていきたい。その際、生徒の安全面に対する注意事項については、事前に必ず連携先との共通理解を図ることが重要である。また、週休日の活動も多いことから、活動日や回数についても相手団体の希望に沿えないことがあるので、事前に十分話し合う必要がある。

F 参加形態〔複数回答〕

※常設高校生レストラン

回答項目	活動内容									合計	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
補助的役割	73	81	15	10	16	3	4	17	0	1	220
指導的役割	44	41	2	7	39	8	0	7	2	0	150
発表	90	30	3	5	13	43	0	0	0	1	185
販売	108	8	6	1	3	10	0	0	2	2	140
体験	65	151	106	75	13	11	45	20	1	7	494
その他	30	11	4	9	5	7	13	13	1	0	93
合計	410	322	136	107	89	82	62	57	6	11	1282



参加形態については、「体験」が 38.5% (494/1282 件) で最も多く、次に「補助的役割」が 17.2% (220/1282 件)、「発表」が 14.4% (185/1282 件)、「指導的役割」は 11.7% (150/1282 件)、「販売」が 10.9% (140/1282 件) であった。

特に「2施設交流」や「3インターンシップ」「4校外学習」「7企業・産業現場見学」は、「体験」という形態で参加している場合が多い。専門学科の学習に関する様々な体験をすることが、進路選択のうえで有効と言える。

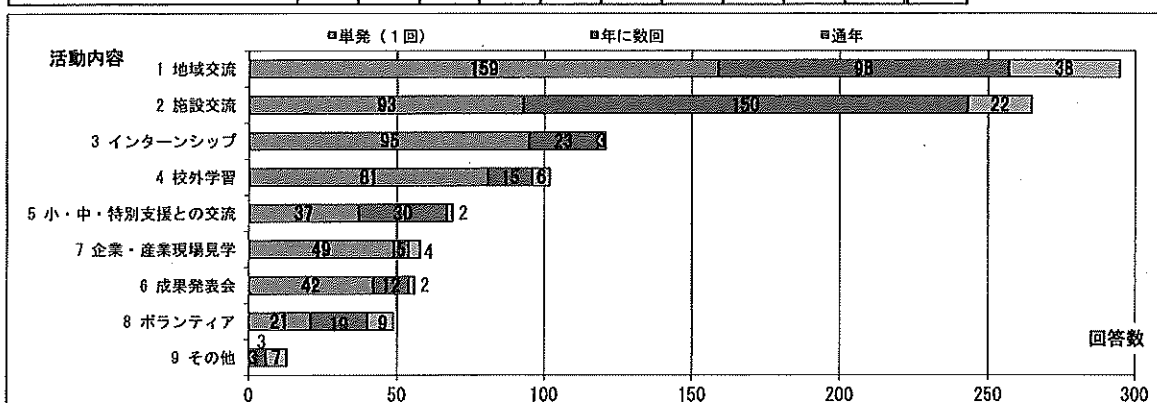
「1地域交流」では、「販売」が 26.3% (108/410 件)、「発表」が 22.0% (90/410 件) であり、開発した商品の販売や専門学科の学びを発表する機会が多いことが分かる。

「5小・中・特別支援との交流」では、「指導的役割」で参加する場合は 43.8% (39/89 件) と多い。専門性を生かした指導的立場での活動は生徒の成長につながるだろう。

G 回数〔複数回答〕

※常設高校生レストラン

活動内容	1	2	3	4	5	6	7	8	9		合計
									※	その他	
回答項目											
単発 (1回)	159	93	95	81	37	42	49	21	0	3	580
年に数回	98	150	23	15	30	12	5	19	1	2	355
通年	38	22	3	6	2	2	4	9	3	4	93
合計	295	265	121	102	69	56	58	49	4	9	1028



年間を通しての実施回数 1028 件について、内容を合計した結果では、表のように「単発」が 56.4% (580/1028 件)、「年に数回」が 34.5% (355/1028 件)、「通年」が 9.0% (93/1028 件) であった。活動の内容によって、効果的な実施回数を考えることが大切である。

活動内容ごとに比較してみると、「単発」の割合が多いのは、「7企業・産業現場見学」84.5% (49/58 件)、「4校外学習」79.4% (81/102 件)、「3インターンシップ」78.5% (95/121 件)、「6成果発表」

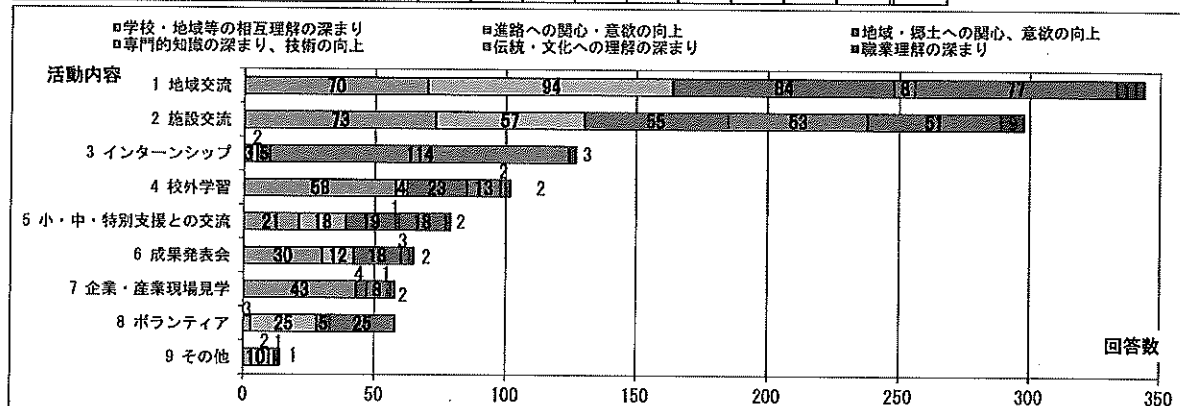
75.0% (42/56 件)の順で、全て7割から8割を占めている。

また、「通年」と「年に数回」を合計した複数回実施の割合については、「2施設交流」64.9% (172/265 件)、「8ボランティア」57.1% (28/49 件)、「5小・中・特別支援との交流」46.4% (32/69 件)、「1地域交流」46.1% (136/295 件)という結果であった。それらの具体例には、継続して実施することが必要な「高齢者施設訪問」や「清掃活動」などのボランティア、「地域イベントで開発商品販売」や「高校生レストラン」などが挙げられていた。一人の生徒が複数回実施の場合もあるが、年間通して計画的に、多くの生徒に活動の機会をつくることが求められる。

H 生徒の校外活動の成果〔複数回答〕

※常設高校生レストラン

回答項目	活動内容									合計	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
専門的知識の深まり、技術の向上	8	53	114	13	1	0	8	0	0	1	198
職業理解の深まり	11	9	3	2	2	2	2	0	0	0	31
進路への関心・意欲の向上	94	57	2	4	18	12	0	25	0	2	214
地域・郷土への関心・意欲の向上	84	55	5	23	19	18	4	5	0	0	213
伝統・文化への理解の深まり	77	51	0	2	18	3	1	25	0	1	178
学校・地域等の相互理解の深まり	70	73	3	58	21	30	43	3	4	6	311
主体性、協働性の向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
礼儀・コミュニケーション能力の向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	344	298	127	102	79	65	68	58	4	10	1145



生徒の校外活動の成果 1145 件について、全体の割合では「学校・地域等の相互理解の深まり」が 27.2% (311/1145 件)、「進路への関心・意欲の向上」が 18.7% (214/1145 件)が 18.7% (214/1145 件)、「地域・郷土への関心・意欲の向上」が 18.6% (213/1145 件)、「専門的知識の深まり、技術の向上」が 17.3% (198/1145 件)、「伝統・文化への理解の深まり」が 15.5% (178/1145 件)、「職業理解の深まり」が 2.7% (31/1145 件)であった。「進路への関心・意欲の向上」は多くの活動でその成果を認めているが、「職業理解の深まり」まで至っていないようである。地域連携の活動は充実しているが、今後は、専門学科として、進路選択や職業理解につながる校外活動についても一層推進していく必要がある。

「3インターンシップ」については、「専門的知識の深まり、技術の向上」が際だって多く、89.8% (114/127 件)を占めている。各専門学科の学習内容に合ったインターンシップ先を選び、進路を見据え、専門性を高めていることがうかがえる。

Ⅶ 「社会人講師（外部講師）の活用」及び「生徒の校外活動」における課題（自由記述）

アンケート調査の結果、記載された課題を委員会で内容ごとにまとめた結果を以下に示す。

[] 内の数字は、記載した人数。

1 社会人講師（外部講師）の活用

- ①謝金・予算・費用 [79]
- ②日程調整(授業変更) [37]
- ③講師の人材探し [26]
- ④(事前)打ち合わせ時間 [14]
- ⑤評価 [12]
- ⑥教員の負担(休日出勤) [8]
- ⑦授業時間の確保 [6]
- ⑧講師の高齢化 [5]
- ⑨施設・設備 [4]
- ⑩活用目的の明確化・教育目標との合致 [1]

2 生徒の校外活動

- ①費用(交通費、保険料、移動手段) [50]
- ②教師の負担(振休、事前・事後指導) [37]
- ③相手先の確保 [21]
- ③日程調整 [21]
- ⑤活動時間の確保 [14]
- ⑤生徒の負担 [14]
- ⑦生徒の意欲 [6]
- ⑦周囲の協力 [6]
- ⑨生徒・相手の安全 [4]
- ⑩天候による実施の可否 [3]
- ⑩衛生面の問題 [3]
- ⑫一部生徒に偏る [1]
- ⑫施設上の問題(施設整備) [1]

Ⅷ まとめ

本調査研究委員会では、「学科の特性を生かした社会に開かれた教育課程の推進に向けて」をテーマに、「社会人講師（外部講師）の活用」と「生徒の校外活動」の実態を把握するために、家庭に関する学科設置校を対象にアンケート調査を行った。さらに、アンケート調査結果に基づき、実践事例の紹介を16校に依頼し、併せて委員の関係する学校等の卒業生から質問紙調査を行った。

「社会人講師（外部講師）の活用」と「生徒の校外活動」についてのアンケート調査結果から、回答のあった全ての学校において、各学科の特性を生かして、社会と連携・協働した様々な取組を行っていることが分かった。

実践事例の「社会人講師（外部講師）の活用」では、第一線で活躍する職業人や、伝統文化・伝統産業を担う地域の人材を活用する取組など、また「生徒の校外活動」では、高校生レストランや食育活動、企業と連携した商品企画やオリジナル商品の開発、高齢者や小・中学生との交流活動、伝統工芸品の普及・広報活動など、それぞれに特色ある活動を紹介することができた。

社会人講師による専門性の高い講義や実習、企業等での高度な技術に触れる校外活動は、高度な知識・技術を習得させるとともに、生徒のキャリア形成を促し、学ぶ意欲を高めている。また、地域との連携による校外活動は、地域や産業界との連携・協力関係を確立するとともに、生徒の「主体的・対話的で深い学び」につながり、人間性をも高めている。さらには、地域を知り、地域を愛する心を育み、地域創生の一翼を担う活動となっている。

卒業生対象調査からは、実習を伴う授業や外部講師による講義、校外での体験活動など、専門高校での学びが職業選択や現在の職業に大きく影響するとともに、豊かな思い出となっていることが分かった。さらに、家庭科技術検定への取組は、達成感や自尊感情を高めていた。これらのことは、その後の人生において、諦めない心や挑戦心となって、豊かな人生につながっていると考えられる。

しかし、「社会人講師（外部講師）の活用」や「生徒の校外活動」の実施に当たっては、経費の確保、教員の負担（外部講師や外部団体等の開拓や調整、引率等）が主な課題となっている。また、「生徒の校外活動」では、さらに活動時間の確保や生徒の負担が課題となっている。

今後は、地域と協働した課題解決型の体験的な学習につながることを視野に入れ、これらの学習活動の円滑な推進に向けた対応が求められる。校内においては、カリキュラムの構築や全体のマネジメント、各科目の単元ごとの計画・運用、生徒の探究活動の指導・支援の体制づくり、また地域社会との連携の下で、外部講師等地域資源や個人・外部団体等との接続や調整、予算獲得や機会の提供などについての組織体制の整備が早急に必要である。その際、特定の教員の業務過多とならない役割分担や生徒の負担についての十分な配慮が不可欠である。

そして、家庭科教育が「社会に開かれた教育課程」の実現に資することを願う。

なお、参考として本調査研究に関する学習指導要領（平成30年3月告示）及び学習指導要領（平成30年告示）解説の記載部分を次ページに示す。

おわりに、ご多用の中、アンケート調査や実践事例の執筆にご協力くださいました全国の家庭科の先生方、卒業生の皆様に、心より感謝申し上げます。

「実践事例」一覧

◆執筆テーマ 「学科の特性を生かした社会に開かれた教育課程の推進に向けて」

	テーマ	学校名	概要	頁
社会人講師 (外部講師) の活用	鶏解体実習	岩手県立大船渡東高等学校	地元の企業を介しての講習会で一人一羽の丸鶏をさばき、鶏肉の部位を確認。会社の特長や職人技、命の尊さについての学習。	28
	うめぜ！ごっつお料理教室 ～産学官連携による庄内の魚料理と食文化の学び～	山形県立山辺高等学校	産学官一体となった魚料理の食文化の講習。「庄内浜文化伝道師」の調理師を講師として『うめぜ！ごっつお料理教室』を実施。	30
	綿栽培から機織りまでの学習	栃木県立宇都宮白楊高等学校	綿を育て、染色し、織り、縫う、という授業を展開。材料の仕入れからものづくりの姿勢に至るまで、「職人」について理解する授業。	32
	伝統文化を学ぶ (有松絞り体験を通して)	愛知県立大府高等学校	伝統工芸である有松絞り染めの体験を通して、尾張の伝統文化を学習。	34
	地域交流を目的とした家庭料理の講習	岐阜県立関有知高等学校	飾り巻きずしの技法で、地域のゆるキャラやアニメキャラクターなどを巻きずしにする技を学び、日本の「かわいい文化」を発信。	36
	「ファッションデザイン」(商品企画) Kブランド起業に向けての取組	福岡県立香椎高等学校	自校ブランドの起業に向けた学びと、生徒によるハイクオリティな商品企画・製作・販売に向けての取組。	38
	オリジナル商品の確立に向けて ～地域と共に特産物開発プロジェクト～	宮崎県立飯野高等学校	特産物の米を生産し、米を用いた商品開発につなげる。JA青年部、女性部の協力を得て、産業祭で販売。	40
	学校設定科目「生活文化」	霧島市立国分中央高等学校	茶道・華道・着付けを学習し、3年間で日本の伝統文化を身に付けて卒業。花の甲子園への参加や着付け講師2級の資格を取得。	42
生徒の校外活動	三笠高校生レストランでの取組	北海道三笠高等学校	道内唯一の食物調理科単科校として、週休日や長期休業中に調理部のレストランと製菓部のカフェを営業。オリジナル商品、企業と共同開発した商品等を販売。	44
	地域のシニアと生き生きと！！ ～シニアファッションショーの企画・運営～	秋田県立大館桂桜高等学校	衣装の製作、企画等すべて生徒主体によるシニアファッションショーを開催。地域のイベントとして発展。	46
	キラリソルトを使用した商品開発と地域のイベントでの販売	愛知県立吉良高等学校	地元の復元塩田における復興活動に協力し、手作り塩「キラリソルト」を使用した商品開発。卒業生が営む和菓子店で商品化し、イベント等で販売。	48
	高齢者お弁当サービス	三重県立白子高等学校	学校家庭クラブにより、春と秋の年2回、約150食の手作り弁当と手紙、防災頭巾を地元の一人暮らしの高齢者宅に配達。	50
	食文化の伝承をめざして ～フードデザイン工房Seicaの経営と小・中学生への食育～	兵庫県立社高等学校	「フード工房Seica」(毎月第4日曜日営業)で、地産地消のオリジナル菓子の製造・販売。学校給食の献立作成等、小・中学生への食育活動。	52
	産学連携実学体験プロジェクトでの商品企画	岡山県立岡山南高等学校	平成26年度から「産学連携実学体験プロジェクト」に取り組み、制服の商品企画、プレゼンテーションにより社会人基礎力を育成。	54
	人とのつながりを通して郷土への愛着心を育てる取組 ～伝統工芸「藍染め」を通して～	徳島県立小松島西高等学校	生徒による藍染めした布地を用いたファッションショーの開催や、エンカル消費の一環として藍染めしたシカ皮の小物販売を通じた伝統工芸「藍染め」の広報活動。	56
	「おかげさま」の食育活動	学校法人扇城学園東九州龍谷高等学校	地産食材の鱧や米粉、牡蠣を使用した商品開発やちびっこ魚料理教室、オレンジカフェ(高齢者とのふれあい)を実施。	58

※実践事例は平成30年度執筆のもので、学校名・校長名等はその当時のものです。

全国高等学校長協会家庭部会 平成30年度「専門教育に関する調査研究」アンケート

【回答上のご留意】回答はすべて回答用紙に回答し、人数及び自由記述以外は番号で記入してください。

貴校の家庭に関する学科における社会人講師（外部講師）の活用と生徒の校外活動について、以下の設問にお答えください。

1 社会人講師（外部講師）の活用

(1) 貴校での活用内容をあげ、次のA～Fの項目について該当する番号を選び、記入してください。

「その他」を選択した場合は、備考欄にその内容を具体的に記入してください。

- A 教育課程上の位置付け〔主なものを1つ選択〕
 ①授業 ②総合的な学習の時間 ③特別活動(学校行事等) ④学校家庭クラブ
- B 対象学年等〔複数回答可〕
 ①1年 ②2年 ③3年 ④希望者
- C 講師の肩書き(職業)〔複数回答可〕
 ①大学・短大教育職員 ②専門学校教育職員 ③学校教育職員(大学・短大・専門学校を除く)
 ④医療・福祉施設等職員(看護師・保育士を含む) ⑤行政関係者
 ⑥伝統工芸・伝統産業・伝統文化関係者 ⑦企業・店舗関係者(⑥を除く) ⑧地域住民 ⑨その他()
- D 回数
 ①通年 ②年に数回 ③単発(1回)
- E 費用〔複数回答可〕
 ①無料 ②公費(国・県費等) ③私費(生徒からの徴収金) ④その他()
- F 成果〔複数回答可〕
 ①生徒の専門的な知識が深まったり、技術が向上したりした。
 ②生徒の職業に対する理解が深まった。 ③生徒の進路に対する関心・意欲が高まった。
 ④地域や郷土に対する意識や関心が高まった。 ⑤伝統や文化に対する理解が深まった。
 ⑥学校と地域等との相互理解が深まった。 ⑦その他()

(2) 特に特色のある社会人講師(外部講師)活用の取組がありましたら、具体的に紹介してください。

(3) 社会人講師(外部講師)を活用する上での課題がありましたら、記入してください。

2 生徒の校外活動

(1) 貴校で実施している内容をあげ、次のA～Hの項目について該当する番号を選び、記入してください。

「その他」を選択した場合は、備考欄にその内容を具体的に記入してください。

- A 教育課程上の位置付け〔主なものを1つ選択〕
 ①授業 ②総合的な学習の時間 ③特別活動 ④課外活動・放課後
 ⑤課外活動・週休日 ⑥課外活動・長期休業
- B 対象学年等〔複数回答可〕
 ①1年 ②2年 ③3年 ④希望者
- C 教育活動上の位置付け〔複数回答可〕
 ①インターンシップ ②デュアルシステム ③学校家庭クラブ活動 ④課題研究
 ⑤ボランティア活動 ⑥その他
- D 連携先〔複数回答可〕
 ①幼稚園・保育園 ②小・中学校 ③高校 ④特別支援学校 ⑤行政
 ⑥医療・福祉施設 ⑦企業・小売店等 ⑧地元団体 ⑨その他()
- E 主催者(共催を含む)〔複数回答可〕
 ①自校 ②相手団体 ③教育委員会 ④その他()
- F 参加形態〔複数回答可〕
 ①補助的役割 ②指導的役割 ③発表 ④販売 ⑤体験 ⑥その他()
- G 回数
 ①通年 ②年に数回 ③単発(1回)
- H 成果〔複数回答可〕
 ①生徒の専門的な知識が高まったり、技術が向上したりした。
 ②生徒の職業に対する理解が深まった。 ③生徒の進路に対する関心・意欲が高まった。
 ④地域や郷土に対する意欲や関心が高まった。 ⑤伝統や文化に対する理解が深まった。
 ⑥学校と地域等との相互理解が深まった。 ⑦生徒の主体性や協調性が高まった。
 ⑧礼儀が身に付きコミュニケーション能力が高まった。 ⑨その他()

(2) 特に特色のある校外活動の取組がありましたら、具体的に紹介してください。

(3) 校外活動を実施する上での課題がありましたら、記入してください。